

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 SVP of Corporate (氏名) 横田 淳 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	109,701	42.7	△4,686	—	△4,753	—	△7,708	—
2021年6月期第3四半期	76,901	44.1	1,528	—	1,427	—	3,576	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △7,096百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △422百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△48.27	—
2021年6月期第3四半期	22.81	21.99

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2022年6月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	332,980	36,672	10.6
2021年6月期	262,529	40,013	14.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 35,247百万円 2021年6月期 39,060百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	147,000	38.5	△4,500	—	△4,600	—	△8,600	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	160,488,868株	2021年6月期	157,807,344株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	85株	2021年6月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	159,686,087株	2021年6月期3Q	156,820,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料（P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのミッションである「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」の実現に向け、メルカリJP、メルペイ、メルカリUSの三本柱の継続的な成長・強化とともに、ソウゾウ、メルコイン、メルロジ、グローバルなど国内外の新たな領域の開拓を推進し、グループの更なる成長機会の創出に注力しております。2022年1月1日より新経営体制に移行し、国内事業における事業間シナジー創出とグローバル展開を促進させていきます。

更に、環境や社会にポジティブな影響を与える事業活動を通して、限られた資源が大切に使われ、誰もが新たな価値を生み出せる社会を目指し、今年度は気候変動への対応やD&Iを重点領域として取り組んでおります。2月には当社初となるESG委員会を開催するなど、当社の掲げるマテリアリティの達成に向けて、着実に推進しております。

主力事業であるメルカリJPでは、積極的な新規ユーザ獲得に加え、クロスユース施策や出品キャンペーン等が奏功し、流通総額は着実に成長を続けており、過去最高を記録しました。一方で、主にCOVID-19の状況変化に伴う在宅時間の短縮による出品数及び購入頻度の減少、業界全体で増加傾向にある不正利用が当社においても昨年末から増加した影響で、流通総額の成長率は前年同期比で鈍化しました。この結果、メルカリJPの流通総額は当第3四半期連結累計期間において6,629億円となり、前年同期比で866億円増加し、MAU（注1）は2,069万人となりました。

ソウゾウでは、「メルカリShops」の本格提供を2021年10月7日より開始し、提供している機能が限定的な中でも、中長期の成長に必要な出店数や出品数が着実に増加しました。ユーザ体験向上に向けて「クールメルカリ便」をリリースする等プロダクトアップデートに注力しつつ、新規出店獲得に向けて規律のあるマーケティング施策を実施した結果、本格提供後6ヶ月で累計出店数が20万を突破（4月19日時点）するなど、好調に進捗しております。

スマホ決済サービスを提供するメルペイでは、引き続き「メルカリ」の利用実績とAI技術を活用した独自の与信に基づくサービスを提供する与信分野を中心に、収益力の強化に取り組んで参りました。その結果、提供中のサービスにおける調整前営業損益（注2）の定常的な黒字化を実現可能な収益基盤が確立し、当第3四半期調整前営業損益は黒字となりました。「メルペイ」の利用者数は1,292万人（注3）となり、与信分野の更なる成長に向けた取り組みが奏功した結果、本人確認済み利用者数も順調に増加し、メルペイ利用者数に占める本人確認済み比率は85.6%に伸長しました。

メルカリUSでは、引き続き出品簡便化のための機能改善やC2Cといえはメルカリと言われるサービスを目指しマーケティング施策を推進した結果、新規ユーザ数が伸長し1月単月でMAUが過去最高の590万人を達成いたしました。ブランド認知度は過去最高を更新し、一部の同業他社の水準を初めて上回りました。一方、前第3四半期において政府からの現金給付があったことによる反動や、インフレをはじめとする想定以上の外部環境の変化等の影響を受け、流通総額の成長率は前年同期比で鈍化しました。この結果、「Mercari」の流通総額は当第3四半期連結累計期間において879百万米ドル（997億円。為替レートについては、期中平均為替レート113.34円にて換算）となり前年同期比で6百万米ドル増加し、MAUは567万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109,701百万円（前年同期比42.7%増）、営業損失4,686百万円（前年同期は1,528百万円の利益）、経常損失4,753百万円（前年同期は1,427百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,708百万円（前年同期は3,576百万円の利益）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。
 2. メルカリJP・メルペイ間の内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除前の営業損益を指す。
 3. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザと、「メルペイコード決済」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」等の利用者の合計（重複を除く）2022年3月末時点。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70,450百万円増加し、332,980百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、主に税金等調整前四半期純損失4,869百万円に預り金の増加24,035百万円、未収入金の増加29,230百万円、預け金の減少4,160百万円を調整し、差入保証金の増加24,502百万円、法人税等の支払額5,854百万円、短期借入金の増加額27,940百万円、長期借入金の返済による支出25,500百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入49,876百万円に伴い、前連結会計年度末に比べ17,830百万円増加しております。
- ・未収入金は、主に「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ29,230百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ24,502百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ73,791百万円増加し、296,307百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・短期借入金は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ27,940百万円増加しております。
- ・長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に返済により前連結会計年度末に比べ24,300百万円減少しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ24,035百万円増加しております。
- ・転換社債型新株予約権付社債は、既存事業の成長加速及び新たな事業機会創出に向けた投資資金並びに財務基盤の強化のために発行し、前連結会計年度末に比べ50,000百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,340百万円減少し、36,672百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ1,691百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ7,747百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）における通期業績の予想を開示しております。詳細につきましては、本日発表の「2022年6月期通期業績予想のお知らせ」をご参照ください。

COVID-19の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは、困難な状況にあります。現時点において、貸倒引当金等の会計上の見積りに関して、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,463	189,294
売掛金	2,413	4,207
未収入金	47,001	76,232
前払費用	2,336	3,228
預け金	6,251	2,090
未収還付法人税等	0	630
その他	876	2,158
貸倒引当金	△2,416	△4,510
流動資産合計	227,926	273,331
固定資産		
有形固定資産	2,623	3,207
無形固定資産	658	683
投資その他の資産		
投資有価証券	215	117
敷金	1,631	1,611
繰延税金資産	2,362	2,362
差入保証金	26,767	51,270
その他	344	396
投資その他の資産合計	31,321	55,757
固定資産合計	34,603	59,648
資産合計	262,529	332,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,602	47,542
1年内返済予定の長期借入金	35,398	446
未払金	17,775	19,708
未払費用	1,147	2,280
未払法人税等	6,140	—
預り金	117,099	141,134
賞与引当金	1,683	881
ポイント引当金	802	607
株式報酬引当金	152	151
その他	5,529	5,509
流動負債合計	205,331	218,262
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	50,000
長期借入金	16,148	26,800
退職給付に係る負債	92	77
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	183	164
その他	633	876
固定負債合計	17,184	78,044
負債合計	222,516	296,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,630	44,321
資本剰余金	42,585	44,275
利益剰余金	△46,149	△53,896
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,065	34,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	547
その他の包括利益累計額合計	△5	547
新株予約権	566	980
非支配株主持分	386	444
純資産合計	40,013	36,672
負債純資産合計	262,529	332,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,901	109,701
売上原価	17,944	38,008
売上総利益	58,956	71,692
販売費及び一般管理費	57,427	76,378
営業利益又は営業損失(△)	1,528	△4,686
営業外収益		
受取利息	24	36
受取補償金	12	—
還付消費税等	19	21
その他	28	28
営業外収益合計	84	87
営業外費用		
支払利息	175	97
為替差損	0	44
社債発行費	—	11
その他	10	0
営業外費用合計	186	154
経常利益又は経常損失(△)	1,427	△4,753
特別利益		
投資有価証券売却益	6,942	—
投資有価証券清算益	—	16
その他	28	1
特別利益合計	6,970	17
特別損失		
固定資産除却損	—	51
投資有価証券評価損	109	82
特別損失合計	109	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,288	△4,869
法人税等	4,838	2,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,450	△7,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	59
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,576	△7,708

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,450	△7,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,995	—
為替換算調整勘定	122	552
その他の包括利益合計	△3,873	552
四半期包括利益	△422	△7,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297	△7,155
非支配株主に係る四半期包括利益	△125	59

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

（本人取引に係る収益認識）

当社グループでは、マーケットプレイスサービスにおける配送関連のサービスについて、従来は顧客から受け取る額から配送に係る費用を控除した純額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、米国子会社においては当社グループの役割を本人としております。これにより、米国子会社の配送売上は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,517百万円増加し、売上原価は17,071百万円増加し、販売費及び一般管理費は592百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ38百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は38百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。